



脱炭素社会に向けた 福岡市の取組みについて

福岡市 環境局 脱炭素社会推進部

脱炭素社会に向けた 福岡市の取組みについて

～目次～

- 1.【知る】市の特性や脱炭素に向けた方向性
- 2.【測る】省エネ最適化診断(無料)
- 3.【減らす】カーボンニュートラルパッケージ
- 4.【繋ぐ】事業者等との連携

1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

選ばれるまち **FUKUOKA**

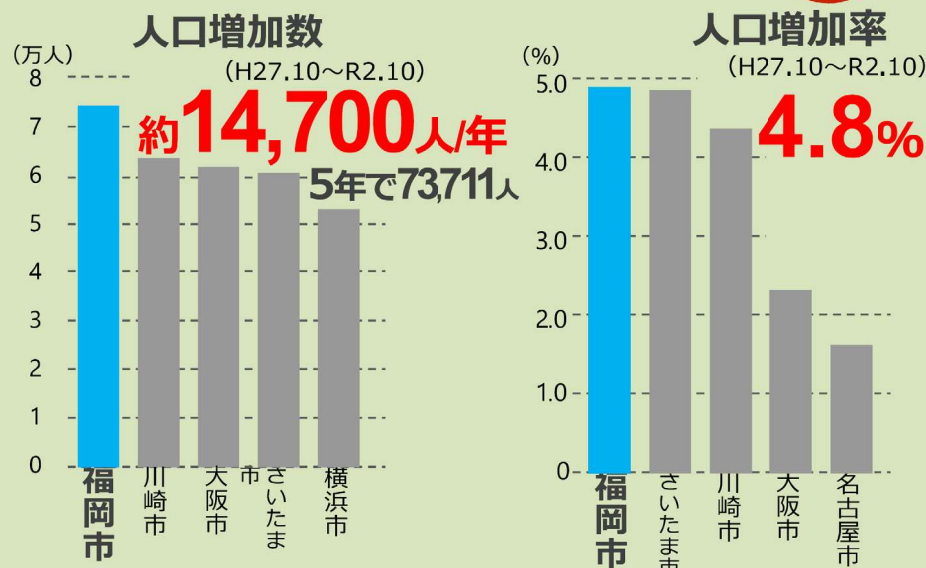


～ 人と環境と都市活力が高い次元で調和したアジアのリーダー都市へ ～

〈人口増加数・人口増加率〉

(令和2年国勢調査 人口等基本集計)

1位
政令市中



次のステージへのチャレンジ

- 誰もが安心して生み育てられる環境づくり
- 高付加価値なビジネスや魅力的な都市機能の集積
- 災害に強いまちづくりの実現
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

〈まちの魅力上昇〉

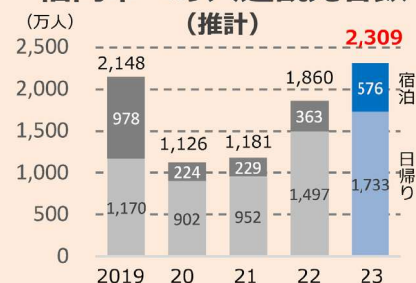
住環境への満足度

住みやすい
97.4%

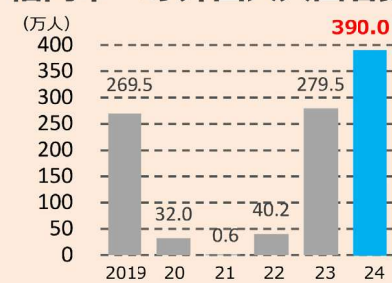
12年連続 90%超

福岡市「令和6年度 市政に関する意識調査」

福岡市への入込観光客数



福岡市への外国人入国者数



前年比 **1.2倍** (2022→2023) 前年比 **1.4倍** (2023→2024)

コロナ前を超え **過去最大**

福岡市「『福岡市の観光・MICE』2025年版」

法務省「出入国管理統計」

1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

めざす姿 カーボンニュートラルを実装した都市を目指して

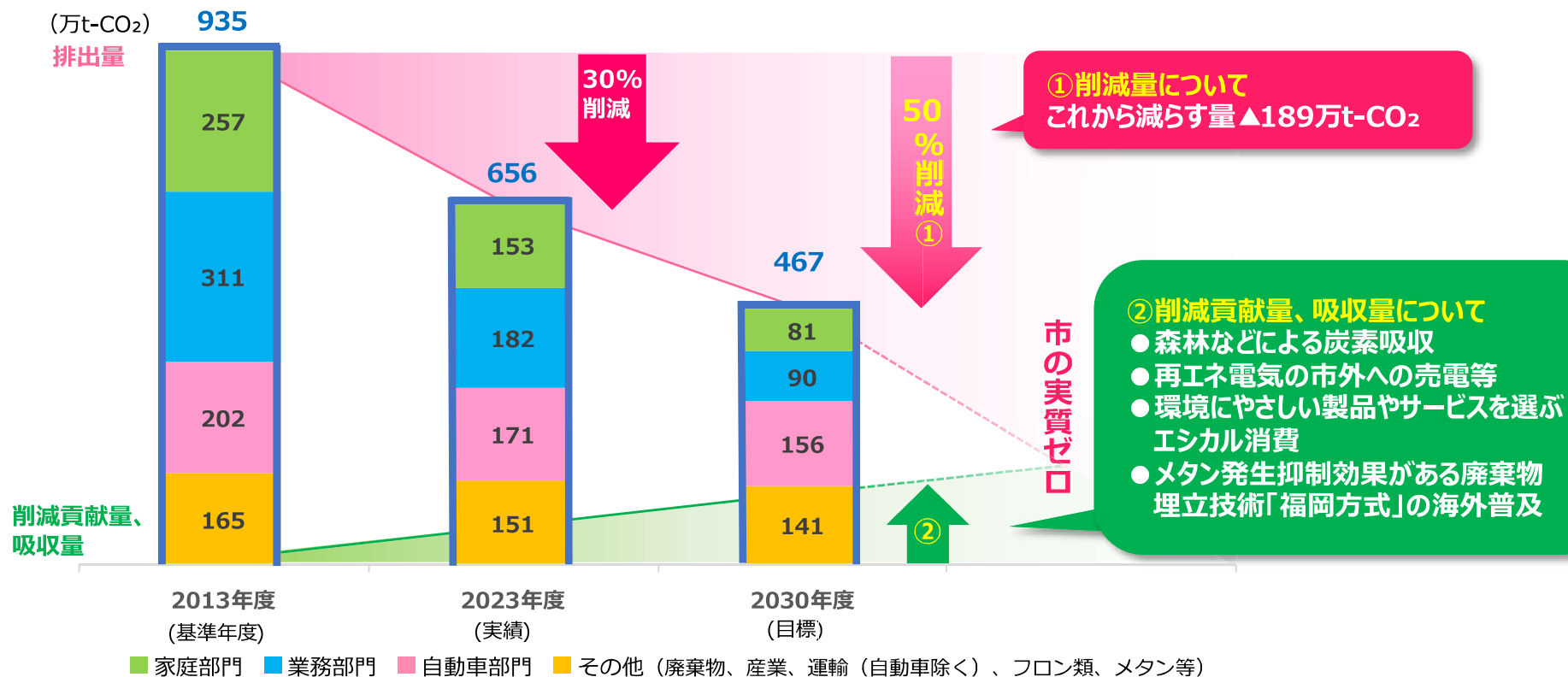
チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標

目標① 市域の温室効果ガス排出量:**2030年度50%削減**(2013年度比)

※最新の2023年度は**過去最大30%の削減**を達成済み

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量:**100万t-CO₂**



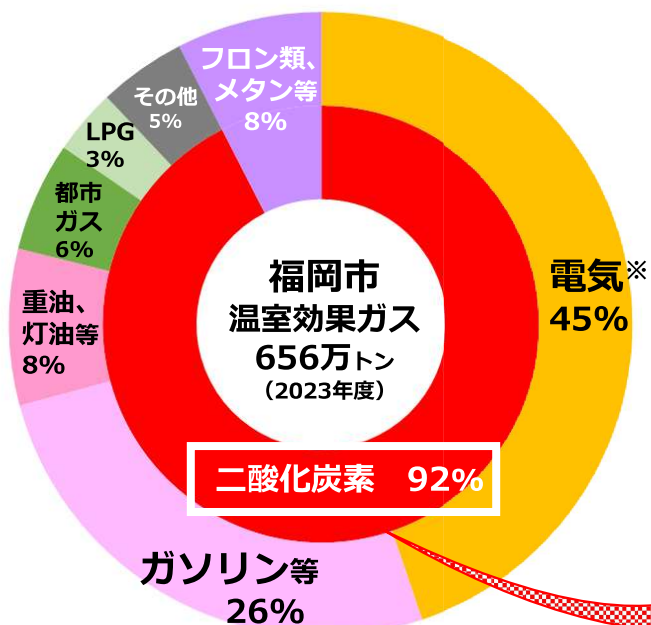
1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

福岡市の特性①

◆ **第3次産業が9割を占める福岡市**では、二酸化炭素の排出において、産業部門が9%と全国値34%と比較して低い一方、家庭部門25%、業務部門約30%、自動車部門28%で、これら**家庭・業務・自動車の3部門で全体の83%を占める**

⇒ 脱炭素社会の実現には一人ひとり、一社一社の取組みの積み重ねが重要

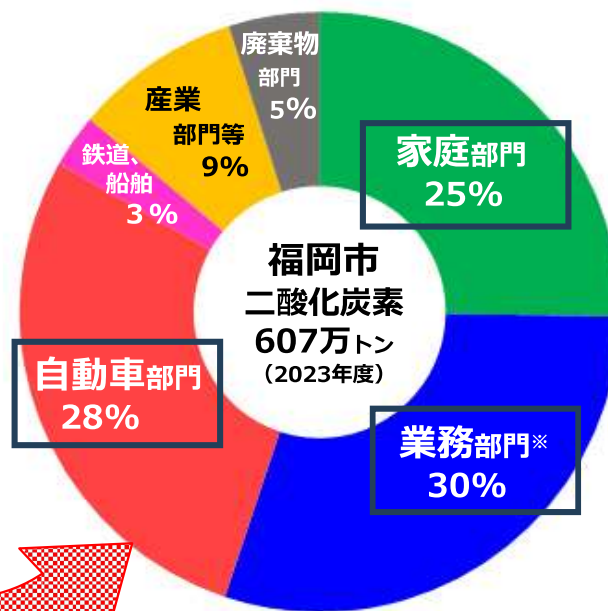
温室効果ガス総排出量（推計） 内訳
（エネルギー種別）



※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

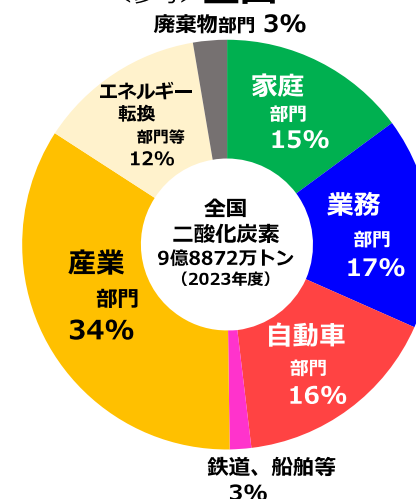
※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計） 内訳
（部門）



※業務部門：商業、サービス、事業所等

<参考> 全国



1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

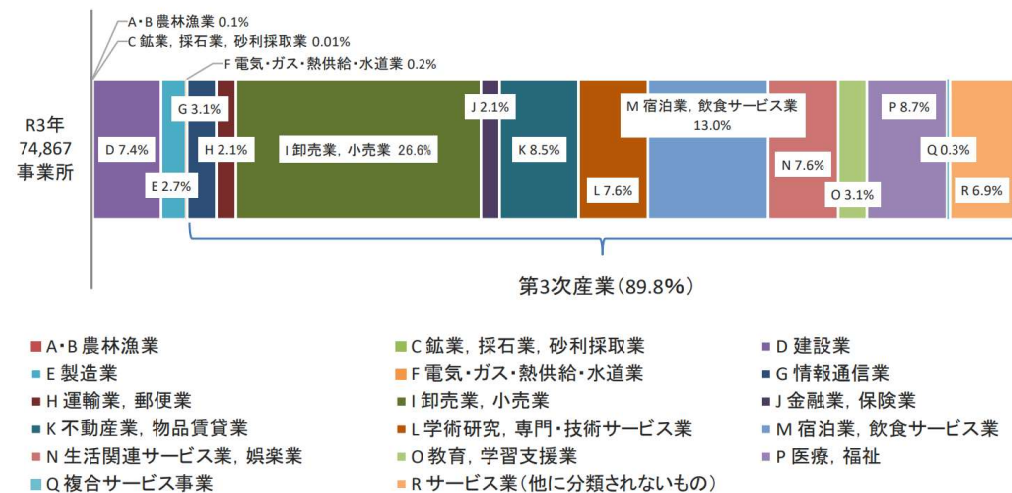
福岡市の特性②

- ◆マンションなどの共同住宅率が79%で20政令市で一番高く、天神ビッグバンなどの都心部の再開発によりビルの建て替えが進んでいる
 - ◆マンションやビルは断熱性が高く省エネにつながりやすい一方、太陽光発電設備の設置やEV充電器のある駐車場が少ない
- ⇒今まで設置できなかった耐荷重の小さい屋根や建築物の壁面にも設置できる
次世代型太陽電池等の新技術の実装が必要

福岡市の特性③

- ◆中小企業が9割以上を占める。99.7%（中小企業74,651事業所／全74,867事業所）
 - ◆卸売、小売業、宿泊業、飲食業、不動産業、建築業、医療、福祉など業種も多様
- ⇒様々な業種や中小企業が参画できる
脱炭素型のビジネスモデルの構築が必要

図9 福岡市の事業所の産業別構成比（民営のみ）



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

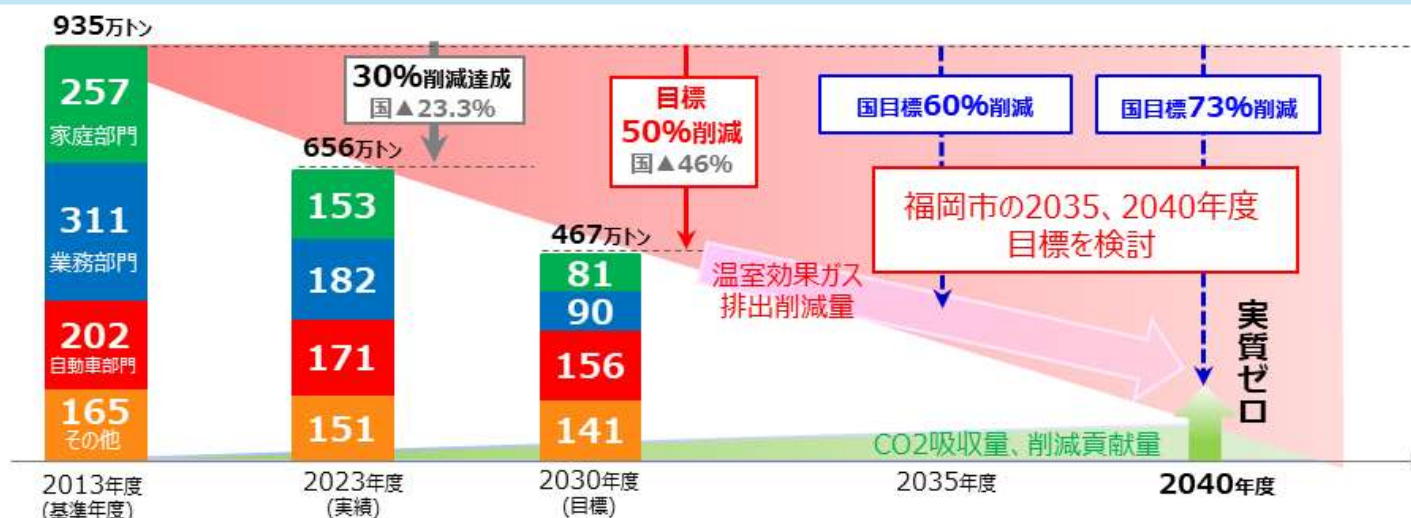
■新たな指針「脱炭素戦略2040」の策定

(1)背景

○令和7年2月 国の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画が改定

○**国全体の**温室効果ガスの**削減目標が設定**

2035年度:60%削減 **2040年度:73%削減**(2013年度比)



(2)脱炭素戦略2040の方向性

○**福岡市の2035年度、2040年度の目標値を設定**するとともに、チャレンジ目標

「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた方針・ロードマップを示す

○これまで行ってきた効果的な取組みの充実強化を図るとともに、**カーボンニュートラルは経済成長につながる大きなチャンス・転換期と捉え、脱炭素に係る新技術や新しいプロジェクトを誘導、創出**

⇒令和8年度中に策定予定

1.【知る】福岡市の特性や脱炭素に向けた方向性

- 福岡市の脱炭素に関する市民向け、事業者向けの支援策を「カーボンニュートラルパッケージ」として一体的に広報
- 令和7年度の補助規模は5億1,620万円と過去最大規模！！
- 例年5月から補助事業等の募集、申請受付を開始

市民向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
ECOチャレンジ応援事業	市民の脱炭素行動に対して 最大5,000円相当 のポイントを付与	☆福岡市 6,000世帯 ☆都市圏10都市 3,700世帯
住宅用エネルギーシステム導入支援事業	太陽光パネル(集合住宅60万円、戸建10万円)、蓄電池40万円、家庭用燃料電池5万円、高効率給湯器(エコキュート)2万円等	2億6,950万円
電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助	EV10万円 （再エネ電気での充電+5万円）、PHEV5万円等	6,400万円

事業者向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
①事業所の省エネ支援事業	CO ₂ 排出量算定や、専門家を派遣した省エネ対策等の助言・提案を 無料 実施	-
②事業所の再エネ設備導入支援事業	太陽光発電設備 5万円/kW(最大500万円)	2,500万円
③事業所の省エネ設備導入支援事業	省エネ設備（LED照明・空調・換気）機器費の1/2(最大300万円)	4,000万円
金融機関と連携した カーボンニュートラル経営促進事業	融資手数料の1/2（ 最大30万円 ）	450万円
④燃料電池自動車の購入補助	FCV 60万円	360万円
⑤充電設備設置補助	普通充電 最大100万円/施設 急速充電 最大100万円/基 ☆（再エネ電気での充電+最大10万円）	2,310万円 (市民向け含む)
⑥脱炭素建築物誘導支援事業	ビルのZEB化（ 最大300万円 ）、マンションのZEH-M化（ 最大100万円 ）に係る設計費用	5,500万円
⑦事業所の再生可能エネルギー電気の 利用促進	市内事業者による、スケールメリットを活かした非化石証書の共同購入を実施	-
ペロブスカイト太陽電池導入支援事業	環境省補助金を除いた自己負担分の1/2（ 最大1,000万円 ）	2,700万円

2.【測る】省エネ最適化診断(無料)

①【福岡市事業】事業所への省エネ支援事業

・CO2排出量の算定支援や、専門家派遣による**省エネ最適化診断**を**無料**で実施

電気料金や資材価格が高騰している今だからこそ…省エネによる経費削減をはじめましょう
(省エネ最適化診断が、新たな省エネ対策への気づきに)

省エネ最適化診断を受けるメリット

- ①実際のエネルギー消費状況が把握できる(派遣した**専門家**による現状確認)
- ②各事業所の状況に適した使用エネルギーやコストの削減方法などの**助言・提案**を受けることができる
- ③事業所の診断内容をとりまとめた**報告書**を作成(**無料で提供**)

事業所の省エネ支援事業(省エネ最適化診断・CO2排出量算定支援)

申請受付期間
令和7年**5/7(水)**から
令和8年**1/30(金)**まで

受付期間内であっても、申請件数が
予定した件数に達した時点で受付を終了します

**年間CO₂排出量の
算定や、事業所に
エネルギー診断の専門家を
派遣し、省エネ対策等の助言・
提案を**無料**で行います!**

支援対象者 市内に事業所を有する民間事業者

チャレンジ!
脱炭素社会

**使用する
照明を間引き**

廊下や更衣室などの明るさ、そんなに必要ですか?明るさを見直してみましょう。

費用 **ゼロ** 手間 **小**

年間32,300円の削減

**ロールカーテンや
ブラインドの適正使用**

空調の効率を上げるため、窓から熱が入らない(逃げない)ように外気を遮断しましょう。

費用 **ゼロ** 手間 **小**

年間23,200円の削減

LED照明への交換

蛍光灯や白熱灯からLED照明に交換することで、消費電力を70%以上削減できるケースも。さらに、長寿命で交換頻度も減ります。

費用 **大** 手間 **ゼロ**

年間210,000円の削減

提案の例

こんな工夫で
簡単省エネ
経費削減

**サーキュレーターや扇風機を
活用した空気の循環**

冷暖房の運転に応じて、サーキュレーターなどの設置位置や首振り角度を調整して空気を循環させましょう。
冷暖房と併用した効果的な運転方法が異なります。

費用 **小** 手間 **小**

年間37,100円の削減

**人感センサーや
明るさセンサーの導入**

人感センサーは器具の消費電力を約60%削減、明るさセンサーは器具の消費電力を約30%削減できます。

費用 **大** 手間 **ゼロ**

年間21,800円の削減

高効率空調機への更新

最新の高効率空調機の中には、人感センサーや消し忘れ防止タイマーなどの機能もあり、省エネと快適性の両立が可能になります。

費用 **大** 手間 **ゼロ**

年間55,300円の削減

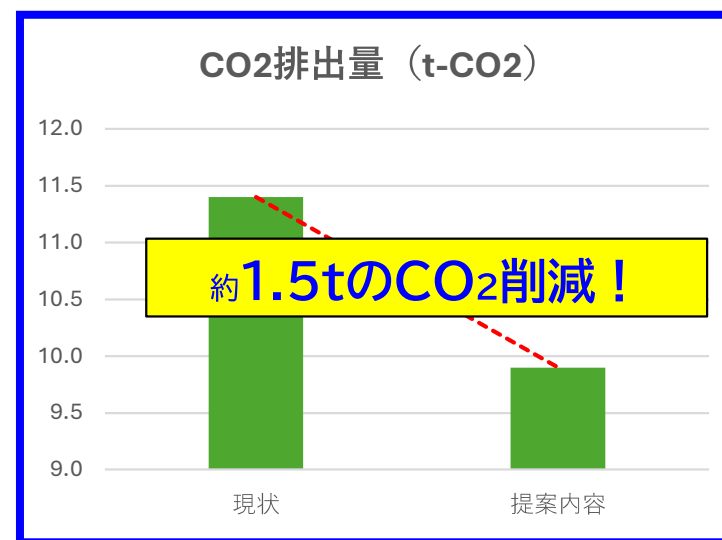
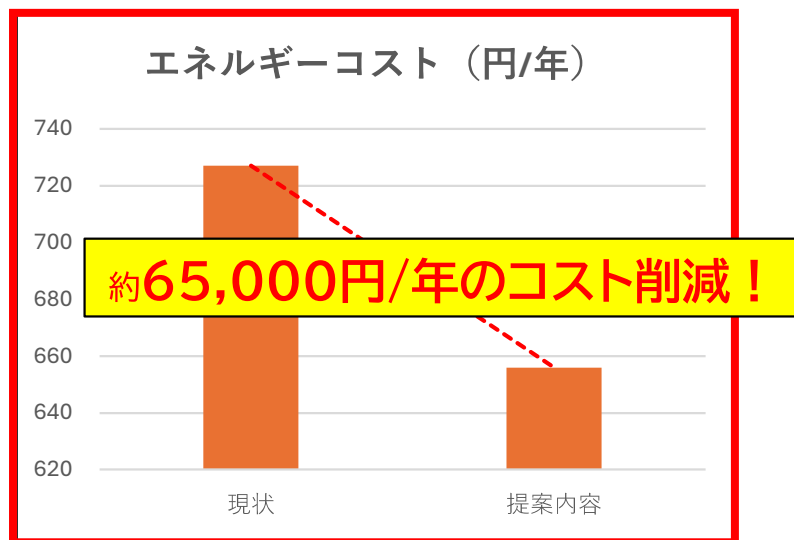
※記載内容は令和7年度の支援内容を掲載
※例年5月から補助事業等の募集、申請受付を開始

【お問合せ先】福岡市 環境局 脱炭素事業推進課
(TEL) 092-711-4204
(E-mail) shoeneshindan@city.fukuoka.lg.jp

2.【測る】省エネ最適化診断(無料)

提案の実例(市内薬局)

提案内容	設備投資額 (円)	経費削減額 (円/年)	投資回収年数 (年)	CO2削減量 (kg-CO2/年)
照明のLED化	225,000円	23,241円	9.7年	394.6
窓ガラスの遮熱強化	100,000円	5,804円	17.2年	146.7
空調機の更新 (天井埋め込み型)	250,000円	30,148円	8.3年	762.1
空調機の更新 (パッケージエアコン)	150,000円	10,922円	13.7年	185.5
冷蔵ショーケースへの 保冷シートの設置	5,000円	569円	8.8年	9.7
合 計	804,000円	64,804円/年	—	1,498.6kg-CO2



3.【減らす】福岡市カーボンニュートラルパッケージ

【福岡市事業】事業所への再エネ・省エネ設備導入支援事業

②再エネ設備(太陽光発電)導入支援事業

補助額(上限額)

5万円/kW(500万円)

補助枠

2,500万円

補助対象者

- ・市内の事業者(自社ビルを保有する企業等)
- ・PPA事業者



導入事例



発電出力 54kW
年間電力使用量を約**45%削減!**

③省エネ設備(照明、空調等)導入支援事業

補助額(上限額)

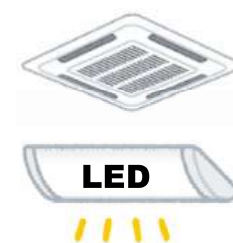
機器費の1/2
(300万円)

補助枠

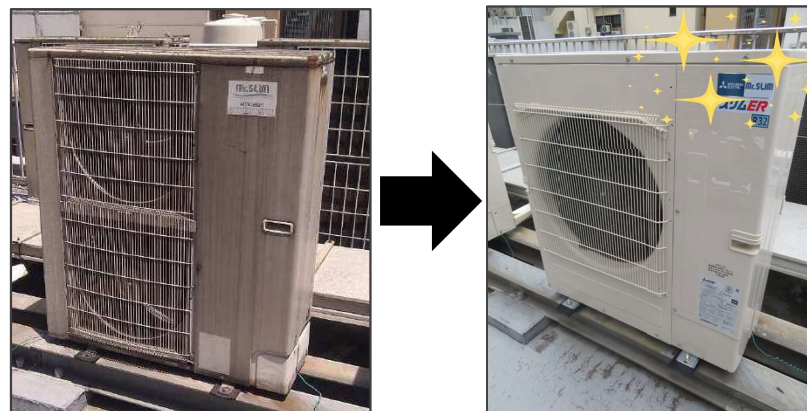
4,000万円

補助対象者

市内の中小事業者等
(自社ビルを保有、区分所有している企業等)



導入事例



従前機よりも最大**70%**の
省CO2化を実現!

※記載内容は令和7年度の支援内容を掲載
※例年5月から補助事業等の募集、申請受付を開始

【お問合せ先】福岡市 環境局 脱炭素事業推進課
(TEL) 092-711-4204
(E-mail) datsutanso-jigyo.EB@city.fukuoka.lg.jp

3.【減らす】福岡市カーボンニュートラルパッケージ

【福岡市事業】次世代自動車の普及

④FCV(燃料電池自動車)の購入補助

補助額
FCV60万円
(燃料電池自動車)

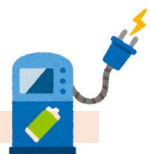


補助枠
6,400万円

補助対象者
市内の事業者

⑤EV充電設備設置補助

補助額
急速：100万円/基
普通：100万円/事業所（1基20万円）



再エネ電気で充電する場合は最大10万円加算

補助枠
510万円

補助対象者
市内の中小事業者等



急速充電設備設置事例
(タクシー会社)



普通充電設備設置事例
(建設会社)

※記載内容は令和7年度の支援内容を掲載
※例年5月から補助事業等の募集、申請受付を開始

【お問合せ先】福岡市 環境局 脱炭素事業推進課
(TEL) 092-711-4204
(E-mail) datsutanso-jigyo.EB@city.fukuoka.lg.jp

3.【減らす】福岡市カーボンニュートラルパッケージ

⑥【福岡市事業】脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円【環境局】

・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 **150** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 **300** 万円

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：200㎡以上2,000㎡未満

補助額 **60** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 **100** 万円

(参考)再開発におけるビルの脱炭素化

『ONE FUKUOKA BLDG.』-ワン・フクオカ・ビルディング-
福ビル街区建替プロジェクト 西日本鉄道株式会社



オフィスエリア：ZEB Ready
建物全体：ZEB Oriented



延床面積の比較



年間の一次エネルギー消費量の比較



※記載内容は令和7年度の支援内容を掲載
※例年5月から補助事業等の募集、申請受付を開始

【お問合せ先】福岡市 環境局 脱炭素社会推進課
(TEL) 092-711-4282
(E-mail) datsutanso-shakai.EB@city.fukuoka.lg.jp

4.【繋ぐ】事業者等との連携

【福岡市事業】⑦非化石証書の共同購入

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて、非化石証書の共同購入を実施

電力非化石証書の共同購入事業



電力会社を変えずに
再エネ化しませんか？

随時受付中

共同購入参加メリットは？

- 個別で購入するより価格抑制
- 制度理解から購入代行まで事務局がサポート

非化石証書とは

再生可能エネルギーによって発電された電気から「電気そのものの物理的価値」と同量の「環境価値」を切り分け、証書化したものです。非化石証書の購入量に応じて、使用電力の再エネ化を図ることができます。



非化石証書を購入することで、電力契約はそのまま再エネ化を実現

共同購入の流れ

購入に必要な手続きはこれだけ!!

- 無料参加登録**
随時受付
- 購入申込**
購入申込の期間や締め切りはWEBサイトをご確認ください
- 購入代金の支払い**
購入申込後30日以内
- 非化石証書引渡し（権利移転）**
オークション月の翌月
- 権利行使可能（権利移転後）**
権利行使可能な期間はWEBサイトをご確認ください

参加条件

- 福岡市内に事業所を有する法人（個人事業主を除きます）
- 電力の再エネ化を目的とする方

※詳細条件はWEBサイトをご覧ください

以下のような事業者様にオススメ

- ・ビルテナントではあるが排出量削減を行いたい
- ・環境PRを行いたい
- ・SBTや省エネ法に活用したい
- ・より安価に非化石証書を安価に購入したい

注意事項

本事業はお客様に購入条件を設定いただく購入代行となります。購入条件、市場状況等によりご提供できない場合があります。

通常必要なJPEX登録料71万円（入会金11万円、年会費60万円）が不要で証書の購入が可能です！
共同購入により手数料が安くなります！
非化石証書の共同購入の申込は、随時受付をしております。ぜひお問合せください！

【お問合せ先】福岡市 環境局 脱炭素事業推進課
(TEL) 092-711-4204
(E-mail) datsutanso-jigyo.EB@city.fukuoka.lg.jp

4.【繋ぐ】事業者等との連携

イノベーションの社会実証

公民連携ワンストップ窓口 **mirai@**
実証実験プロジェクト

mirai@
city.fukuoka

■消費エネルギーゼロでCO2を削減

放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験
⇒太陽光からの熱をブロックする特殊なフィルムを用いて、省エネ効果を検証



太陽光の反射と赤外線の放射を高効率で両立したゼロエネルギーの冷却素材

■AIをつかってムダなく省エネ

『空調機器の遠隔制御』による実証実験

⇒気象予測や施設の利用状況などの様々な情報をAIにより解析し、遠隔から省エネ制御を行う

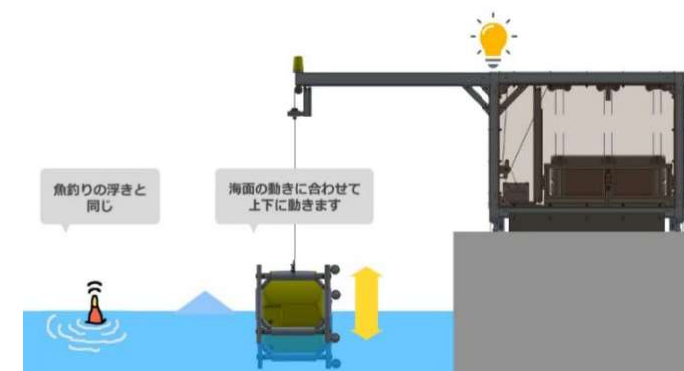


■更なる再生可能エネルギーの普及促進

『波力発電の実用化』に向けた実証実験

⇒博多漁港の護岸の一部に発電設備を設置し、
波エネルギーによる発電システムの実用可能性を検証
(作動イメージ)

- ・博多漁港の護岸に発電設備を設置
- ・海面に浮かべたフロートが、海面の上下動により波エネルギーを吸収し、発電機を駆動、発電電力は警告灯に活用



脱炭素の新技术やビジネスモデルの社会実証のご提案を随時受付をしております。

【お問合せ先】福岡市 環境局 環境経営推進担当課

(TEL) 092-711-4103 (E-mail) k-keieisuishin.EB@city.fukuoka.lg.jp

4.【繋ぐ】事業者等との連携

国家戦略特区を活用した規制緩和の提案

都市部の屋根に**新型太陽電池の設置**
を進める規制緩和を提案！

ペロブスカイト太陽電池は、軽量な特性を持ち、防水材と一体化させることも可能で、今まで設置できなかった場所への導入や設置コストの削減が図れる。



ペロブスカイト太陽電池

課題 ビル・集合住宅等では、
他の素材と一体化した防水材は、
屋根に設置できない。

そこで

提案 防水材と一体化したペロブスカイト
太陽電池も、屋根の防水材として設
置できることとする。

※建築基準法第22条・62条(建告第1365第1第三号)の緩和

太陽光エネルギーの有効活用を促進する
規制緩和を提案！

蓄電池を活用し、電力需要が高い
(=市場価格が高い)時間帯に売電できる
「FIP制度」が創設されたが、活用が進ん
でいない。



蓄電池

課題 発電者が「FIP制度」の認定を受けても
すぐに蓄電池を使用できる制度となっ
ておらず、活用できない。

そこで

提案 FIP制度の**認定時点から蓄電池の
使用を認め、**同制度の活用を進める。

※再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法等の見直し

実現 提案が認められ、全国展開！
**蓄電池活用型のFIPの手続きが
4か月⇒2か月に短縮実現！！**

脱炭素に係る規制緩和のご提案を随時受付をしております。

【お問合せ先】福岡市 環境局 環境経営推進担当課

(TEL) 092-711-4103

(E-mail) k-keieisuishin.EB@city.fukuoka.lg.jp

4.【繋ぐ】事業者等との連携



脱炭素先行地域

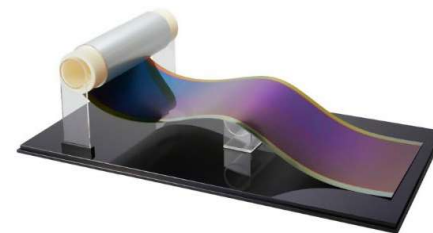
脱炭素先行地域：大都市型脱炭素チャレンジモデル ～ ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト ～

- ・ 令和6(2024)年9月に環境省より脱炭素先行地域に選定(第5回)
- 【共同提案者】 福岡ソフトバンクホークス(株)、積水ハウス(株)、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、**積水化学工業(株)**、西部ガス(株)、西鉄自然電力合同会社、(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行の9者

地行浜・唐人町エリアや天神エリアにおいて、ZEB化・ZEH-M化の推進などによる建築物の省エネ化や、市清掃工場由来の再エネ電気等の活用を推進するとともに、軽量・柔軟な国産ペロブスカイト太陽電池を、市有施設等におけるスモールスタート、ドーム屋根への大規模導入、市内事業者のマッチング等により、いち早く市内への実装にチャレンジし、これまで活用されていなかった都心部ビルの壁面・窓面、都市内でも一定の面積が見込める競技場等の軽量・特殊形状屋根などの“遊休”資産を最大限活用する「**新たな都市型地産地消創エネモデル**」の確立を目指す。

ペロブスカイト太陽電池

- 薄型・軽量
- 従来型では設置が難しかった耐荷重の小さい屋根やビル・マンションの壁面、窓ガラスなどへの設置が可能
- 原材料のヨウ素の国内生産量が世界第2位で国産が可能
- 令和7年度商用化予定



(イメージ)

4.【繋ぐ】事業者等との連携

福岡地域戦略推進協議会（FDC）との連携

- 福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のシンク&ドゥタンク
- 令和7年4月にFDCにおいて、脱炭素社会の実現に向けてグリーンビジネスの創出を目指す「福岡グリーンビジネスコンソーシアム」が設立、福岡市環境局も参画
- コンソーシアムの目的・取組内容

◆グリーンビジネスに関する新たな事業の創出・育成を行うため、以下の活動等を行う

- ① グリーンビジネスに関する勉強会、ナレッジの共有
- ② ビジネスマッチングや実証実験・事業化の創出

◆本コンソーシアムの活動を通じて、大手企業はもとより中小企業の環境経営に向けた行動変容を広く促していく

- 本活動にご興味がある方は、【お問合せ先】までご連絡ください。

【お問合せ先】福岡地域戦略推進協議会(FDC) 事務局

〒812-0011福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階(公益財団法人福岡アジア都市研究所内)

(TEL) 092-710-7739

(FAX) 092-710-6433

(E-mail) info@fukuoka-dc.jpn.com

4.【繋ぐ】事業者等との連携

○本セミナーの最後ではネットワーキング・名刺交換会を行うこととして
おります。

○福岡市環境局では、脱炭素の新技术やビジネスモデルの実証実験、
規制緩和のご提案、補助金のお問合せを受け付けております。
ご興味のある方は 環境局の名札 を身に着けている職員にお声掛け
ください。

環境経営推進担当課：脱炭素の新技术やビジネスモデルの実証実験、規制緩和のご提案
脱炭素事業推進課、脱炭素社会推進課：補助金のお問合せ

○また、本日の講演企業である、(株)スキルアップNeXt や積水ソーラー
フィルム(株)、アークエル(株)、(株)アルサホールディングス、(株)三井住友
フィナンシャルグループのご担当がわかるように、
『社名を記載した名札』を身に着けております。

○ぜひ、本ネットワーキング・名刺交換会を、福岡市や各事業者様との
連携のきっかけづくりにご活用ください！！